

Ⅱ.論文

1	ナチスの農村進出-シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州について-(1)(2)	単	1974(昭和49)年	『経済学季報(立正大学)』、(以下同)	pp. 27-41, pp. 1-38 概要: ナチスがワイマール末期に於て飛躍的に得票をのばした州であるシュレスヴィヒ・ホルシュタインに焦点を当て、農村民の経済的苦境とナチスの早期的浸透の関連を地帯構造的に探る。
2	ニュルンベルク裁判文書と若干のアルヒーフ史料について	共	1978(昭和53)年	現代史研究会『現代史研究』29	pp. 43-70 共同執筆者: 木畑和子 概要: ドイツ現代史研究におけるニュルンベルク裁判文書の意義を解明。
3	「西ドイツ=ポーランド教科書勧告」と西ドイツの歴史教育(上)(中)(下)	共	1985(昭和60)年2月-4月	教育科学学会『教育』No. 449-451	共同執筆者: 西川正雄, 伊集院立 他。担当部分: (中) No. 450,
4	イ・ゲ・ファルベン社とナチ体制-私的独占体と国家との諸関係-	単	1985(昭和60)年3月	『経済学季報』第34巻第3・4合併号	pp. 27-102 概要: 大戦後の弁護論の論点を批判的に解明することを通じてナチ体制の軍需生産に於いてイ・ゲ・ファルベン社が果たした役割をニュルンベルク裁判関係の一次史料をもとに解明。
5	第三帝国のポーランド占領政策とイ・ゲ・ファルベン	単	1986(昭和61)年6月	『経済学季報』第35巻第1号	pp. 95-132 概要: 第三帝国はポーランドに対し電撃戦によって攻撃し、回廊部分を併合し、残りを総督府の支配下においたが、イ・ゲ・ファルベンはこの過程でポーランドの3企業を掌中にし、化学生産を掌握した。その過程を一次史料にもとづいて解明。
6	第三帝国支配下のズデーテンラントにおける経済的社会的状態	単	1987(昭和62)年3月	『経済学季報』第36巻第4号	pp. 123-137 概要: ブラウマンデルの開拓者の業績の批判的紹介。ズデーテンラント住民の経済的状态と政治的潮流の関係を解明。
7	ドイツ第三帝国とイ・ゲ・ファルベン-企業史に関する最近の研究の批判的検討-	単	1988(昭和63)年3月	『経済学季報』第37巻第4号	pp. 75-120 イ・ゲ・ファルベン者に関するピーター・ヘイズの研究『工業とイデオロギー-ナチキにおけるイ・ゲ・ファルベン-』が持つ問題点を検討。東ドイツのイ・ゲ・ファルベン批判の見地、ニュルンベルク裁判の見地の問題性を踏まえつつ、企業史の批判的研究に求められる要件を考えた。
8	電撃戦から総力戦への転換期における四ヶ年計画-ドイツ戦争経済の一局面(一)(二)	単	1988(昭和63)年10月・12月	『経済学季報』第38巻第2号、第3号	pp. 51-93, pp. 87-151、概要: 1942年春、四ヶ年計画は総力戦への転換に伴ってそれまでの活動を総括する極秘文書を作成した。これを詳細に紹介して、ドイツ戦争経済が抱えていた問題を解明。
9	ズデーデン問題の発生と展開-民族問題と地域・国家、権力政治との関連で-	単	1989(平成元年)12月	『経済学季報』第39巻第3号	pp. 1-60、概要: 十九世紀末チェコ人・ナショナリズム運動の展開から第一次大戦によるチェコスロヴァキア共和国成立の過程で、ドイツ人が支配民族の地位からマイノリティに転落。それを抱え込んだ新生共和国の問題性を一次史料で解明。
10	民族問題と地域・国家-国際的権力政治とズデーデン問題-	単	1990(平成2年)3月	『経済学季報』第39-4号	pp. 143-166、概要: 恐慌期前後のズデーデンにおけるドイツ民族主義の高揚激化とドイツにおけるナチス権力掌握との関連を、我が国では未解明の一次史料で追跡。
11	ドイツ第三帝国のオランダ・ベルギー占領とその軍事経済的利用	単	1991(平成3年)6月	『経済学季報』第40-4号	pp. 29-74、概要: わが国では未開拓のベネルクス諸国にたいするドイツ第三帝国の占領政策を解明。

12	ドイツ第三帝国の占領政策と民衆意識の変遷 - オランダ・ベルギー・ルクセンブルクを中心に-	単	1991 (平成3) 年9月	『経済学季報』 第41-1号	pp. 37-110、概要：ライヒ(帝国)保安本部第Ⅲ局・内国情報部が作成した「秘密民情報告 (Meldungen aus dem Reich)」(一次史料)を基礎的な素材にして、民衆がドイツの占領政策にどのように反応していったかを解明。
13	ドイツ第三帝国のソ連占領政策 (一) (二) (三)	単	1992 (平成4) 年3月10月、12月	『経済学季報』第41巻-3・4合併号第42-1, 第42-2号	pp. 3-106, pp. 33-103, pp. 1-104 概要：戦後世界を規定した強国ソ連の生成過程をドイツ第三帝国との戦い、それに勝利する過程に焦点をあて、わが国で未解明のドイツ占領政策を一次史料によって追跡、解明。
14	ドイツにおける戦後改革—その主体的要因を手がかりに—	単	1992 (平成4) 年4月	『土地制度史学』第135号	pp. 35-47 1992年度土地制度史学会の秋季学術大会共通論題報告
15	ヨーロッパの戦後改革—フランスとドイツ—	共	1992 (平成4) 年5月	有斐閣『社会経済史学の課題と展望』	pp. 328-334 共著者フランス (廣田功) 概要：冷戦の解体、東欧社会主義圏の消滅を踏まえて、戦後改革が持った意味を解明する必要性を研究史的に指摘。
16	ゲシュタポ報告にみる国家敵対的イベントの諸相—1941年夏—	単	1993 (平成5) 年9月	『経済学季報』第43巻第1号	pp. 1-106概要：ライヒ(帝国)保安本部の極秘情報、「事件通報ソ連」や「国家警察重要事件通報」などの第一級の一次史料をもとに、戦時下の経済的困難と民衆の動向との関連を解明。
17	独ソ戦勃発初期ライヒと占領地の「平穏」と「不穏」の重層構造	単	1993 (平成5) 年10月	『経済学季報』第43-第2号, 第3号	pp. 1-73, pp. 1-73概要：ライヒ保安本部の秘密報告によって、独ソ戦初期の治安状況を追跡。ホロコーストの始動諸要因を解明。
18	『冬の危機』総力戦への転換と占領地の治安秩序 (1) (2)	単	1993 (平成5) 年11月/平成6年9月	『経済学季報』第43巻第4号/第44巻第1号	pp. 1-51pp. 1-70概要：1941年秋から冬にかけてソ連占領地における危機と民衆の意識構造をライヒ保安本部などの一次史料で解明
19	スターリングラード敗北と総督府の全体状況	単	1994 (平成6) 年11月	『経済学季報』第44巻第2号	pp. 1-85総督府の統治体制の危機状況を連邦文書館 Bundesarchiv N19 ヒムラー幕僚文書などで解明。ホロコーストの背後にあった占領統治構造の問題性をえぐる。
20	「七月二〇日」事件前夜のドイツ人民衆の動向—民衆の「麻痺」の構造の理解のために—	単	1995 (平成7) 年	『経済学季報』第44巻第3・4合併号	pp. 1-56 1944年初夏、ソ連軍はドイツ国境に迫り、西部戦線では米英軍のノルマンディー上陸によって、東西両戦線でドイツ軍の崩壊は目前となった。その段階での民衆の意識状況、新たな「匕首伝説」的状況について、秘密警察ドキュメントを中心素材にして解明。
21	ドイツ第三帝国の戦争政策の展開とホロコースト	単	1995 (平成7) 年	日本の戦争責任資料センター『戦争責任研究』第8号	pp. 17-21月刊誌『マルコポーロ』に出たアウシュヴィッツ否定、ガス室否定の暴論を批判する視座を確定するために、ナチ国家機関、占領機関の秘密資料など物的証拠をもとに、戦争政策、戦局の展開とユダヤ人虐殺政策の展開を関連づけたもの。

22	疎開と逃避行、追放による難民化－敗戦前後の東部地域のドイツ人民衆－	単	1995（平成7）年 9月	『経済学季報』第45巻第1号	pp.1-64 敗戦直前と敗戦の過程におけるドイツ人民衆の動向、東部ドイツ・東欧から追放された一千数百万人の運命について、わが国ではまったく紹介されていない一次史料をもとに、解明。
23	アウシュヴィッツの真実とホロコースト研究の現段階－「アウシュヴィッツの嘘」の虚妄性	単	1995（平成7）年 12月	現代史研究会『現代史研究』第41号	pp.1-22 概要：ネオナチ、人種主義潮流が賞賛する似非化学的・似非科学的なロイヒター・レポート、および「ルドルフ鑑定書」を欧米の歴史科学の成果に依拠しつつ事実に基づいて批判し、同時に、ホロコースト研究の到達点をサーベイ。
24	ホロコーストとアウシュヴィッツの真実－第三帝国の戦争政策の展開とユダヤ人大量虐殺－	単	1995（平成7）年	『経済学季報』第45巻第2号	pp.1-58 概要：アウシュヴィッツのガス室の構造、死体焼却、ガス室の機密性・換気扇などの能力アップなどについて、最新の研究と一次ドキュメントをもとに解明。「アウシュヴィッツの嘘」の議論の虚妄性を明らかにして批判
25	独ソ戦の展開・世界大戦化とホロコーストの力学	単	1998（平成10）年 3月	横浜市立大学紀要・社会科学系列・第1号, 1998年	pp.81-123：ブラウニング、栗原優などの研究の批判的検討、ヨーロッパ・ユダヤ人の絶滅政策への転換を「冬の危機」「真珠湾攻撃」と対米戦線布告などによる戦争の泥沼化、文字どおりの世界大戦化と関連させて理解。
26	ホロコーストのダイナミズム－「絶滅政策」に関する史料批判と史料発掘の意義	単	1998（平成10）年 6月	日本ドイツ学会『ドイツ研究』第26号	pp.20-33. カーリン・オルト、クリスチャン・ゲルラッハの最新の史料批判と資料発掘の意義を紹介し、ホロコーストのダイナミズムを独ソ戦の展開、および世界大戦化との関連で見えていくとき、絶滅政策への基本的転換が「冬の危機」、1941年12月以降と見なければならぬことを強調。栗原批判の第二弾。
27	ユダヤ人東方移送政策とウッチ・ゲッター問題	単	1999（平成11）年 2月（形式上の刊行は平成9年9月）	横浜市立大学論叢・社会科学系列・第49巻第1号	pp.51-100. ヒムラー個人参謀部、ライヒ保安本部などのドキュメントをもとに、移送政策から絶滅政策への転換が、1941年9月中旬以前ではありえないこと、10月初旬の文書のやりとりからみて、10月下旬が転換点だったこと、それは全体としての戦局の転換、モスクワでの敗退から第三帝国の最初の深刻な「冬の危機」への転換と重なることを検証。
28	ウッチ・ゲッター問題とヘウムノ・ガス自動車「安楽死」作戦	単	1999（平成11）年 3月	『横浜市立大学論叢』社会科学系列、第50巻第1号	pp.1-32. ヒムラー個人参謀部ドキュメント（BA NS 19）により、ヒトラーのユダヤ人移送「希望」がウッチ・ゲッターの受け入れ不可能な諸事情・難問にぶつかって挫折し、他方で「冬の危機」への全体的な戦局転換でドイツ支配下のヨーロッパ全域での生贄排除要求の圧力・ベクトルの高まりを解明。絶滅政策の力学構造を明らかにする。ソ連投入予定の移動型ガス室（「特殊自動車」）が「一時凌ぎ」策としてウッチゲッター問題解決のために投入されるプロセスを解明。
29	ドイツ歴史学と現実政治－第三帝国戦時をめぐり最近の論争から－	単	1999（平成11）年 6月	『歴史評論』No.591、1999年7月号	pp.2-14、1998年ドイツ歴史家大会で論争になった「体制正統化の学問」としての歴史学（コンツェ、シーダーなど）の問題と冷戦史観の亡霊が独ソ戦開始をめぐり問題でも横行していることを批判的に紹介。

30	ドイツ軍事大国化はなぜ実現したのか	単	1999（平成11）年9月	『歴史地理教育』No. 598, 1999年9月号	pp. 14-19第二次世界大戦勃発、その出発点としてのヨーロッパ戦争の勃発(1939年9月1日ドイツのポーランド奇襲攻撃) 60周年を記念し、ソ連東欧の崩壊、20世紀前半までの帝国主義列強の世界争覇戦の遺産の最終的清算、冷戦解体という今日の到達点にたつて、ドイツの軍事大国化の諸条件を見直した。
31	ヒトラー「絶滅命令」とホロコースト	単	2000（平成12）年1月	『土地制度史学』第166号、2000年1月	pp. 37-46. ヒトラー「絶滅命令」をめぐる最近の内外の研究を批判的に総括し、四一年「冬の危機」、世界大戦化とポーランド、西欧ユダヤ人へのホロコースト政策への移行を主張。
32	独ソ戦の現場とホロコーストの展開	単	2000（平成12）年3月	『横浜市立大学論叢』第50巻 社会科学系列 第2・3合併号)平成11年3月・・形式的発行日)	pp. 43-90 四一年夏のソ連におけるユダヤ人殺戮の無差別化はなにによるか。それはヒトラーの大々的なユダヤ人「絶滅命令」によるのではない。独ソ戦の現場とヒトラー、軍の最高指導部の命令類とソ連軍の猛烈な抵抗、ドイツ軍の苦境、ドイツが占領した広大な地域の治安状態などのベクトルの総合として把握しなければならないことを解明。
33	繰り返される歴史の歪曲－歴史修正主義	単	2000（平成12）年9	『別冊歴史読本』56号、特集タイトル『ヒトラー神話の復活』	ネオナチ、極右、人種主義者、反ユダヤ主義者の歴史歪曲が今日まで繰り返されていることを指摘し、流布している諸見解を批判的に吟味する必要性を訴える。
35	ホロコーストの論理と力学－総力戦敗退過程の弁証法－	単	2004年3月予定(5月刊行)	横浜市立大学論叢・第55巻社会科学系列第3号(矢吹晋教授退官記念号)	pp. 265-296 拙著『ホロコーストの力学』（青木書店、2003年）の序章として準備した論考に添削を行ったもの。著作には、この論考のエッセンスだけを「序」としてまとめ、拙著冒頭に掲載した。そこで、当初構想の序章は、論叢論文として公表。
36	総力戦とプロテクトラートの「ユダヤ人問題」	単	2005年1月原稿提出→2006年2月刊	『横浜市立大学論叢』内藤純郎教授退官記念号(第56巻、人文科学系列、第3号)	05年11月10日、三校提出（責了）：2006年2月刊行：pp. 159-206 ハイドリヒが41年9月末にプロテクトラート・ベーメン・メーレン保護領総督代理に任命され、反抗・反ドイツの機運の高まる占領地統治課題に直面して活動したこととホロコーストの展開の関連性を追跡。全ヨーロッパ・ユダヤ人の戦時下移送＝「疎開」＝「大々的な絶滅政策への転換＝ヒトラー命令＝41年12月説の実証的補強
37	特殊自動車とは何か-移動型ガス室に関する史料紹介-	単	2005年3月原稿提出：12月はじめ入稿→2006年2月1日初校→7月5日再校→12月6日三校提出、07年3月刊	『横浜市立大学論叢』第56巻第3号：川内克忠教授退官記念号	pp. 123-142・・・秘密のガス自動車Sonderwagenの開発・技術改善に関する治安警察・保安部秘密文書のオリジナルの写真紹介・解説

38	東ガリツィアにおけるホロコーストの展開	単	2006年1月15日原稿提出→4月再校終了→5月末3校終了→8月完成	関東学院大学経済学部『経済系』第227集：故野田敬一教授追悼記念号	pp. 53-67 関東学院大学経済学部・故野田敬一教授追悼記念号への投稿：1941年10月が移送政策から絶滅政策への過渡期であることを東ガリツィアに即して紹介。大々的な絶滅政策への転換＝ヒトラー命令＝41年12月説の実証的補強、ホロコーストの論理と力学における独ソ戦・世界大戦・総力戦の推移の重要性を強調。
39	アウシュヴィッツへの道―「過去の克服」の世界的到達点の見地から―(1)	単	2006年10月4日投稿-2007年3月1日刊行	『横浜市立大学論叢』第58巻、人文科学系列、1.2合併号	pp. 55-95 ニュルンベルク裁判の証拠資料を読み直す。裁判(そこでの証拠資料)が明らかにした基本的事実関係を、今日の世界の基本的原理的到達点(列強の帝国主義戦争・覇権競争の時代の克服、脱植民地主義、脱帝国主義、脱覇権主義など)から再確認する。 すなわち、ニュルンベルク裁判の歴史的意義を再認識する作業を、「アウシュヴィッツへの道」を解明するという問題意識に絞って行う。 目次 はじめに 第一章 ヒトラー・ナチス指導者の世界観・思想構造・戦略 1. ドイツ民族の「生存圏」拡大戦略 (1) ヒトラーの『わが闘争』と『続・わが闘争』 (2) 民族共同体の構築＝ヒトラー独裁体制確立と再軍備・四カ年計画 (3) ホスバッハ・メモに見る具体的な戦争計画
40	アウシュヴィッツへの道―「過去の克服」の世界的到達点の見地から―(2)	単	2006年10月5日投稿-2007年3月刊行予定→2007年9月11日初校終了→2008年3月刊行	『横浜市立大学論叢』第58巻、社会科学系列、1・2・3合併号(柴田悟一教授退官記念号)	pp. 223-257 日本(帝国指導者・軍部・官僚等の国家組織、その大衆の支持勢力がさまざまな反対派を押さえ込みつつ)が、ヒトラーと組んで世界戦争への道・侵略戦争への道を歩んだこと、その厳然たる事実関係も、当然に、いまいちどヒトラーとの関連で確認することになる。 帝国主義の論理とは、強国(列強)がそれぞれに、弱小民族・国家の領土・財産を奪い支配するという論理であった。それは、第一次大戦の悲劇を経ても世界的には克服されず、第二次世界大戦まで支配した列強の論理であった。 帝国主義に反対する民族独立の戦いは、正当な権利であり、「戦争はお互い様」ではない。強盗が侵入し、これと戦う人は、「戦い」という点で「どちらもどちら」、「お互い様」、「喧嘩両成敗」なのではない。 二つの世界大戦の悲劇を通じてやっと確立された民主主義の国際的原理をあいまいにし、正義と不正義の関係を混乱させる排外的ナショナリズムを批判するための一素材。 「過去の克服」を達成した世界の水準に遅れる諸潮流を俎上に載せるための素材。 第一章 1、(つづき) (4) 領土拡大政策の第一段階とフリッチ危機―「帝国水晶の夜」と1939年1月30日国会演説― (5) ポーランド侵攻の構想-領土拡大の第二段階へ―

41	„Neoliberale Strömungen in Japan und die Reformen der Universitäten. Das Beispiel der Yokohama City Universität“	単	2007年7月19日投稿→2008年3月刊行予定→2010年2月現在、再校段階	『横浜市立大学論叢』第59巻・斉藤毅憲教授退官記念号	<p>ベルリン大学（フンボルト大学）における講義：日本における新自由主義の潮流と大学改革の関連を歴史的に位置づける。</p> <p>明治維新における近代的西欧の学問・大学制度の導入から解きほぐし、第二次大戦後のアメリカ的改革（大学にはフンボルト大学的諸制度の強固な維持）を経て、社会構造の根本的変化と関わらせつつ、今日に至る流れを説明。</p> <p>ドイツ人を中心とする聴講生（外国人が2割から3割とは、全講義担当のケルブレ教授の言）に日本の大学・大学院の大きな発達史を解説。</p> <p>国と市の財政危機がグローバル化の荒波と重なって荒療治の「3学部統合」と「改革」をもたらし、アメリカニズム（「米英語帝国主義」）が支配して、ヨーロッパ諸言語・諸文化が片隅に追いやられ、戦後の大学が持っていた自治的要素が壊滅的に打撃を受けたことを説明。</p> <p>ヨーロッパ諸文化・諸言語を含めた教養・専門の再構築、真の自治再建こそが、活力ある大学への道であることを主張。</p>
42	アウシュヴィッツへの道―「過去の克服」の世界的到達点の見地から―(3)	単	2007年8月24日原稿完成（刊行は、2009年6月17日、形式上は2008年3月）	『横浜市立大学論叢』第59巻、人文科学系列、1.2合併号、木下芳子教授退職記念号、pp. 201-218	<p>リストNo. 40のつづき：</p> <p>2. ポーランド侵略開始・民族強化政策と「ユダヤ人問題」</p> <p>(1) ポーランド侵攻の正当化と開戦の陰謀―暗号名「ヒムラー」作戦―</p> <p>(2) 併合地域・東方のドイツ民族強化・ゲルマン化―大帝国の中核構築―</p> <p>(3) 戦時下におけるゲルマン化政策の修正―「民族リスト」政策―</p>
43	独ソ戦・世界大戦の展開とホロコースト(ロシア史研究会2007年11月・大会「共通論題」報告)	単	2008(平成20)年5月	『ロシア史研究』第82号 pp. 17-25:	<p>はじめに</p> <p>1. 膨張的ドイツ民族至上主義の領土拡大・戦争政策と反ユダヤ主義</p> <p>2. 画期としてのバルバロッサ作戦―激戦下の占領地急拡大とソ連の抵抗・反撃の漸次的強大化</p> <p>3. ドイツ占領下・西ヨーロッパ全域に置ける反ドイツ機運・ユダヤ人追放圧力と暫定的措置</p> <p>4. 過渡的移住政策の困難・挫折と臨時的絶滅政策の選択</p> <p>5. ヒトラーの対米宣戦布告・世界大戦への突入とユダヤ人絶滅命令</p> <p>おわりに―労働不能者は即絶滅、労働能力あるユダヤ人は「労働を通じての絶滅」―</p>
44	二つの世界大戦とソ連「社会主義」の実験	単	2008(平成20)9月執筆―2009年1月投稿	『横浜市立大学論叢』第60巻、人文科学系列、第3号 松井道昭教授退職記念号	<p>はじめに</p> <p>1. ソ連社会主義、スターリン主義とは何か？</p> <p>2. 「土地とパンと平和」の革命の成功と弱体化革命政権の巨大な課題群</p> <p>3. 内戦・干渉戦争・戦時共産主義からネップ(新経済政策)へ</p> <p>4. レーニン最後の闘争から「一国社会主義」体制―工業化と農業集団化―へ</p> <p>むすびにかえて</p>
45	ナチス・ドイツと原爆開発	単	2008年12月―2009年1月執筆・投稿：2001年12月刊行(形式上は2009年3月刊行)	『横浜市立大学論叢』第60巻、人文科学系列、第1号、鈴木和成教授退職記念、49-75ページ。	<p>はじめに</p> <p>1. ドイツ原爆開発に関する最新の研究結果</p> <p>2. 原爆開発を促進した人的精神的要因</p> <p>3. 1942年6月のハイゼンベルク講演と軍需大臣シュペーアの決定</p> <p>結びにかえて</p>

46	ハイゼンベルクと原爆開発	単	2009年1月執筆→2010年1月刊	『横浜市立大学論叢』第60巻、社会科学系列、千賀重義教授退職記念	はじめに 1. ハイゼンベルク報告書(1939年12月6日)―原子炉開発の模索段階― 2. 1942年2月ウラン・プロジェクト「発会式」とその「失敗」の意味 むすびにかえて
----	--------------	---	--------------------	----------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------